

震災復興のための「語り部」と「語り部案内人」育成を通じた参加型研究

金沢星稜大学経済学部 石川美澄

1. 研究の背景と本事業の目的

令和6年能登半島地震の復興には、記憶の風化を防ぎ、地域社会の再生のために希望を紡ぐことが重要である。しかし、被災者自身が震災の記憶を語ることは困難に伴い、復興過程で貴重な記憶や体験が失われる恐れがある。そこで本研究では、研究者と地域関係者が連携し、効果的な語り部活動を実践するための仕組みについて検討することとした。

2. 取り組み内容

本事業で行った主な取り組みは、次の6つである。

1) 東北での震災語り部視察(2024年10月)

能登島観光協会が実施した仙台視察研修に本事業の調査員1名が同行した。具体的には、「3がつ11にちをわすれないセンター」、「3.11メモリアル交流館」、「南三陸311メモリアル」等を訪問し、各施設の職員等から活動目的や内容等をヒアリングした。



写真1：3.11メモリアル交流館視察時の様子
「3.11メモリアル交流館」では、語り部

による話を聞いた(写真1)。ここで印象深かったのは、語り部を始めた当初は、震災のことを思い出すことが怖くて嫌だったが、それでも語り部として話をするうちに、自分自身のなかに溜めているものを吐き出すようになり、話すにつれて心が軽くなっていったという語り部自身の話である。能登での語り部養成のあり方を検討する際には語り部自身の心身のサポートが必要であるという点と、その上で「伝える」という技術が必要であるという点の2点がうかがえる。また、南三陸観光協会との座談会では、震災後に語り部やガイドを始めた当初は、被災地での観光行為に対して反対の声が上がったことや、一部の語り部は「話すこと(アウトカム)で、だんだんと自分自身も癒やされていった」ことが共有された。また、東日本大震災から15年目となるなかで、語り部の高齢化も課題の1つとのことだった。なお、今回の視察では、いずれの施設や組織も「震災の風化を防ぐため」や「震災の教訓を学び、自分自身の身を守るための行動につなげてもらうため」という目的で語り部事業を行っていた。

本調査を通して、語り部として「語るだけ」では、聞き手である観光客や見学者に「自分事」として捉えてもらうことはできないということがわかった。参加者に自然災害の発災直後やその後の生活、日頃からの備えの大切さ等を自分事として捉えてもらうためには、「伝える」という手法を学ぶ、すなわちインタープリテーションの技術や

道具が重要となる。また、何のための語り部ガイドかという目的や背景を、語り部ガイド自身が自覚し、意識することも不可欠である。

2) 輪島・珠洲エリアの事業者・行政に対するヒアリング (5月下旬)

能登半島の被災地域での語り部ツアーの実現に向けた語り部養成に関して、語り部の発掘や語り部の育成講座のニーズや現況を把握するために行政や観光関連事業者を訪問した。5月27日にのと鉄道株式会社と輪島市役所ならびにクエスト輪島、翌28日に珠洲市役所とリポート珠洲にて話をうかがった。その一部を抜粋し表1に示す。なお、本事業の共同研究者である株式会社御祓川との打ち合わせも実施した。

輪島市では、2024年秋頃から様々な支援を受けて新たな観光商品・サービスをつくり、観光ガイド養成講座を設けていた。一方で、珠洲市では観光ガイドや語り部の必要性は認識しているものの、輪島市や七尾市で開催される養成講座等に希望者が参加するには時間的・経済的な負担が大きいと感じているとのことだった。語り部養成講座を開設するなら、珠洲市での開催が望ましいという意見も得られた。

能登での被災地訪問ツアーや語り部による被災地案内のニーズはあり、実際に活動も始まっている。このような動きを支援する一助として、本研究を発展させる価値はあると考えられる。

3) 奥能登・中能登地区の就業状況と「観光ガイド・語り部」育成アンケート調査(夏季)

奥能登・中能登の居住者の就労状況と「観光ガイド・語り部」育成について、住民の方々の意識を把握するために質問紙調査を

実施した。調査期間は2025年6～7月であり、Googleフォームを使ったウェブアンケートとした。

まず、回答数は50以上を目指し、能登地区の観光協会、漁協、復興ボランティア団体などへアンケート協力を依頼した。しかしながら、最終的な回答数は6票だった。能登地区では、デジタル経由のアンケート回答は難しく、アナログ手段が求められていることがわかった。限られた回答数ではあるものの、次に全体的な傾向を示す。

まず、生活と就労の継続的な課題である。震災後も同じ地域に住み続けている回答者

表1: 輪島・珠洲エリアでの調査結果(一部)

【のと鉄道株式会社】 ◇2024年9月から震災語り部観光列車を運行◇3人のガイドがいるが、手一杯の状態で個人の心理的負担も大きいものの、クオリティやブランド管理面から、ガイドを簡単に増やすことは難しい◇語り部は「今の能登を知って欲しい」というコンセプトである◇昨年度の「のと里山里海ガイド研修」修了生1名が繁忙期にガイドのサポートをしている。
【輪島市役所】 ◇観光庁予算で今年ガイドツアーを実施する。その際に東北地方の人の指導を受ける。7月に講習会開催予定◇ガイドの育成は必要であると思う◇県からは、令和9年度から始まる修学旅行受け入れのためのコースとガイド育成をという要請がある。
【クエスト輪島】 ◇避難所生活を再現や体験するガイドツアーを自発的に行っている◇ガイドは1人だけだが、増えたらよいと思う◇ガイド事業はリポート珠洲に倣った。
【珠洲市役所】 ◇ガイド養成の必要性は感じている。実際に進めているリポート珠洲等も存在している◇県からは令和9年度を目指したツアーのコース設定の要請もあり、ツアーの受け入れや対応を考えなければならない。
【リポート珠洲】 ◇ガイドツアーを実施し人気がある。これまで約1300人の案内をした。ニーズはあると思う◇ガイド養成には興味がある◇リスクマネジメント研修と保険に関する業務知識の必要性があると考えている。

が多い一方で、生活再建には時間がかかっていることがわかった。勤務先に被害が生じた者が半数を占め、震災後に無職となった者が3分の1確認された。また、豪雨による自宅被害も発生しており、被災者の方々が複数の課題に直面している状況がうかがえた。

次に、観光と語り部活動への姿勢である。観光客の受け入れについては肯定的な意見が多かった。また、観光ガイドや語り部としての活動についても、半数が「やりたくない」と回答しているが、半数は積極的に関わりたいという意見をもっていた。

そして、語りたいのは「震災」よりも「能登の魅力」であることもわかった。震災を語ることに抵抗もある一方で、回答者の多くは能登の文化や自然（能登の文化、能登の生活文化、能登の伝統工芸など）について話すことに意欲を示していた。ここから示唆されることは、回答者は、震災や被災、豪雨という出来事や経験だけでなく、能登が本来持つ豊かな魅力を伝えたいと考えているということである。

これらの傾向から、語り部育成や復興支援においては、就労や生活再建といった現実的な課題へのサポートと並行して、個人の心情に配慮したアプローチが重要であると言えるであろう。

4) 沖縄県における世代を超えて語り継ぐ取り組みに対するヒアリング（2025年7月）

人間の手によって引き起こされた戦災と人の手が遠く及ばない自然災害による被災が、人々の身体や精神ならびに当該地域の歴史や文化等に与える影響は様々な点で異なるものであり、両者を比較することはできない。しかしながら、「体験を語り継ぐ」

という点においては、その一部分を共有できる可能性がある。とくに、語り部養成に必要な研究内容や制度設計は参考になることがあると考え、沖縄県で行われている「沖縄戦の語り継ぎ手養成事業」等の関係者にヒアリングを実施した。

まず、「沖縄戦の語り継ぎ手養成事業」の関係者である沖縄県平和祈念資料館（事業発注者側）と特定非営利活動法人沖縄平和協力センター（実務担当組織）に対するヒアリングでは、成人として沖縄戦を経験した世代は現在100歳を超えており、語り部として語れる人がほとんどいない状況である点と、沖縄戦の特殊事情として彼らは加害側に立たされたり、悲惨な目に遭ったりしており、人に話せない体験をした人も多く、この点が広島と長崎の原爆被災者がほぼ全員「被害者」であることと大きな違いである点が共有された。その上で、沖縄県として沖縄戦を語り継いでいくために、2024年度から事業を実施しているという説明があった（2012年度から数年間行われていたことあり）。

この講座の特徴は、ひめゆりの塔や特定のGammaについて語るための語り継ぎ手を養成するのではなく、なぜ沖縄が戦争に巻き込まれてきたのかという沖縄戦全体の通史を語ることでできる人の養成を目的としている点、そのための研修プログラムを組んでいる点にある。したがって、養成講座の研修プログラムは、琉球王国の歴史から沖縄戦の経過を学ぶものとなっている。また、「平和学習ファシリテート」という伝達型ではないガイド技法の訓練も取り入れられている。なお、この養成講座では語り継ぎ手が語る内容は決められておらず、講座終了

後も受講生自らが沖縄戦の通史を学び続け、自身で語る内容を考え、実践するという点に重きが置かれていた。

一方、このような語り部養成スタイルと異なる方法を採用していたのが、南風原町が行う「南風原平和ガイド養成講座」である。南風原文化センターの学芸員によれば、この講座は同町の文化財に指定されている「沖縄陸軍病院南風原壕群」の平和ガイドを養成しており、そのガイドスタイルは「統一した教材による事実の伝達を基本」とするという。全ガイドが1つの「シナリオ」を正確に覚え、壕を案内しながら覚えた内容を正確に説明するというスタイルである。それは、町が調査し、資料や証言から明らかになった「事実」によって構成され、それを正確に見学者に伝えることを重視していた。

なお、前者は「語り継ぎ手」という呼称を使用し、後者は「平和ガイド」という呼称を使用しているため、両事業の目指す目的や理念等は異なる点に留意が必要である。

5) 研究会開催（2025年7月12日）

震災復興のための「語り部」と「語り部案内人」育成につながる知見を得るためと、それを多くの北陸の観光・地域づくりに携わる研究者や一般参加者と共有し、共通の課題を持つ場を創出するために、研究会を開催した（写真2）。



写真2：研究会の様子

「被災地のガソリンスタンドが紡ぐ〈ひと〉と〈まち〉」というテーマで、穴水町でフルサービス型のガソリンスタンドを営んでいる株式会社森本石油の森本敬一氏に登壇いただいた。森本氏からは、震災前や震災当日の様子、その後の学生ボランティアの受け入れ、廃寺を活用した復興ツーリズムへの挑戦等、多岐にわたる活動や苦勞が語られた。その後、約45分間にわたって参加者との活発な意見交換・質疑応答が行われた。当日は、会場参加・オンライン参加ともに大学生も参加した（会場参加13名、オンライン参加7名、計20名）。なお、本研究会は北陸観光研究ネットワークとの共催である。

6) のと鉄道震災語り部観光列車で語られる内容について（2025年7月21日）

のと鉄道が運行する「震災語り部観光列車」の車内において、次の点を把握・観察するために体験乗車を実施した。具体的には、車内にてどのような「語り」が行われているのか、メインでの「語り」以外にどのようなインタープリテーションがみられるのか、乗客の様子等を観察した。また、体験乗車した大学生の感想や気づきも収集した。なお、実施時期は2025年7月21日であり、大学教員と大学4年生3人の計4名で「震災語り部観光列車1号乗車」に乗車した。

乗車時の観察をもとに主なポイントを表2にまとめた。列車が走り始め、まず語られたのは能登の歴史や風景についてである。震災当日やその後の話という話題は、列車運行開始後しばらく経ってから始まる。この背景には、2つの要因があると考えられる。1つは、運行直後から震災当日の話をされても、乗客は戸惑う可能性が高いからである。

イントロダクションのような仕掛けを取り入れているものと考えられる。もう1つは、和倉温泉駅から乗車する客を待つ必要があるからだろう。

乗客は、車内で能登の歴史や風習と合わせて発災当日の鉄道社員の動き等を知ることにより、より広い視点で能登という地域の魅力と災害に対する備えの重要性に気づく（気づかされる）のではないだろうか。

表2: のと鉄道の震災語り部観光列車での語り(一部抜粋)

- ・七尾駅出発後にまず語られるのは、このエリア一帯の歴史の話である。170年間、畠山氏が守ってきたというエピソードにはじまり、上杉謙信、前田利家、山の上寺院群などの話題が取り上げられる。
- ・和倉温泉駅停車時には、左ホームの屋根やコンクリートの基礎部分が震災後に新しくなったことが紹介される。その際、令和六年能登半島地震などというフレーズは使われず、使用される語句は「発災当時」、「あの日」、「あの日は」等々だった。これらの言葉を使いながら、この時点では細かな内容までは触れずに車内アナウンスが続けられる。
- ・10時18分頃、「震災の話をします」と言い、ここで初めて地震が起きた日付と能登半島地震について話が行われる。約10分間。
- ・穴水駅到着間際には、「地震や津波が起こったら、ご自身の命を守ってほしい」ということが話された。そして、震災による死者数と行方不明者数が伝えられた。最後に、能登の方言で締めくくられ、語り部による語りは終了した。



写真3[左]: フリップボードを使った説明



写真4[右]: 震災語り部観光列車

3. まとめ

本研究は、令和6年能登半島地震の記憶の風化を防ぎ、地域社会の再生に向けて希望を紡ぐことを目的に、被災者自身が震災の記憶を語ることで復興過程での貴重な記憶や体験を次世代に伝える仕組みを提案・実施した。研究者と地域関係者が連携し、被災地を訪れる人々に記憶を語る「語り部」と、それを支援する「語り部案内人」を養成し、復興観光を創出する語り部活動に関する研究を進めることを目指した。

そのために、語り部候補となる被災者や地域関係者への調査・ヒアリングを2025年2～5月に実施した。また、2024年10月に東日本大震災の被災地を訪問し、ガイド活動が被災地の復興に果たす役割を調査した。こうした成果は、被災地での語り部および語り部案内人の育成に生かすことができる。

現地調査やアンケート調査の結果から、地域で自然発生している語り部を体系的に養成するカリキュラムの構築や、語り部活動を持続する仕組みの創設が必要であることを明らかにした。また、語り部育成に必要なシステムの構築や、沖縄戦における語り部養成の事例を参考にしたカリキュラム開発、インタープリテーション技術の導入へとつなげることができた。

本研究では、能登半島地震の被災状況や人びとの対応の経過を、地域や復興に関わった人びとが語ることの重要性を整理することができた。同時に、語り部は単に事実や経過を伝えるだけでは不十分であることも明らかになった。被災の現実の背景には、能登半島の地域社会や経済がこれまでたどってきた過疎・高齢化、地域外からの支援による自立、地域自らの試みなどの経過があり、

それらを語ることで現在の復興の意味も見えてくることが示唆された。

4. 今後の展望

今回の研究成果を生かすことで、被災地における語り部養成システムの創設につなげることができる。被災地で自然発生的に生まれている多くの語りや語り部は、震災の記憶を他者に伝えたいという切実な思いの発露である。復興後の日常の回復は最優先課題ではあるが、被災の記憶の風化を防ぎ、能登の復興の過程を語り継ぎ、次世代に生かすことこそが、創造的復興には必要である。それを支えるのは、聞き手である被災地外の人びとであり、そのためにも、語り部養成システムの構築と、語り部を発掘・紹介する語り部案内人の育成に、今後取り組んでいきたい。

謝辞

本研究の実施にあたり、多くの方々にご協力を賜りました。ここに心より感謝申し上げます。